

特定事業主行動計画実施状況（平成 30 年度）

1. 採用関係

(1) 採用した職員に占める女性職員の割合

事務局職員は、宮城県及び県内の市町村から地方自治法第 252 条の 17 第 1 項に基づき派遣された職員、または宮城県国民健康保険団体連合会から研修派遣で派遣された職員のみであり、採用はない。臨時職員については、女性の積極的な採用に努めた結果、女性割合は 100%となっている。

	採用数	
	うち男性	うち女性
平成 28 年度	0 人	6 人
平成 29 年度	0 人	6 人
平成 30 年度	0 人	5 人

2. 仕事と家庭の両立関係

(1) 平均した継続勤務年数の男女の差異

地方公共団体より派遣されている職員は 2～3 年の派遣期間であり、男女の区別により派遣期間を定めていないことから差異はない。臨時職員は 1 年以内の契約であり、男女の区別により契約期間を定めていないことから差異はない。

(2) 男女別の育児休業取得率及び平均取得期間

育児休業の取得対象となる職員に対して、管理職員が取得を促し、円滑に取得できる環境整備に努めたものの、取得した職員は男性、女性とも 0 人で、取得率は 0%であった。

(3) 男性職員の配偶者出産休暇及び育児参加のための休暇取得率及び平均取得日数

男性職員の配偶者出産、育児参加休暇取得率が付与日数に対して 100%となるよう、管理職員が取得を促すとともに、円滑に取得できる環境整備に努めた結果、平成 30 年度の配偶者出産休暇は 100%だったが、育児参加休暇取得率は 44%にとどまった。

		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
配偶者出産休暇 (最大 2 日)	対象者数	2 人	1 人	2 人
	取得者数	2 人	1 人	2 人
	平均取得日数	2 日	1.4 日	2 日
	付与日数に対する 平均取得率	100%	69%	100%
育児参加のための休暇 (最大 5 日)	対象者数	2 人	1 人	3 人
	取得者数	1 人	1 人	2 人
	平均取得日数	2.5 日	2.5 日	2 日
	付与日数に対する 平均取得率	50%	50%	44%

(4) 両立支援制度の男女別利用実績

出産及び育児、介護等を抱える職員が休業や休暇を申し出た場合、管理職員は業務分担の見直しを行って負担軽減を図り、職場全体でサポートする環境の整備に努めており、一定の周知・活用が図られている状況である。

		平成 28 年度		平成 29 年度		平成 30 年度	
		男	女	男	女	男	女
妊婦健診	取得者数	—	0 人	—	1 人	—	0 人
育児時間	取得者数	—	0 人	—	0 人	—	0 人
育児短時間勤務	利用者数	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
乳幼児の健診及び予防接種に伴う休暇	取得者数	1 人	1 人	0 人	2 人	0 人	0 人
子の看護休暇	取得者数	2 人	2 人	1 人	3 人	2 人	1 人
短期介護休暇	取得者数	1 人	0 人	1 人	0 人	0 人	2 人
介護休暇	取得者数	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
介護時間	取得者数	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
看護休暇	取得者数	1 人	0 人	1 人	0 人	1 人	0 人
早出遅出勤務	利用者数	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人

3. 長時間勤務関係

(1) 職員一人当たりの各月ごとの超過勤務時間

職員間の業務量の平準化や年間を通じた業務量の平準化、業務改善による効率的な事務執行及び事務処理体制の見直しによる適正な人員配置に努めているが、2022 年度までに一人当たりの年間超過勤務時間を 45 時間以下とする目標に対して、平成 28 年度は 49 時間、平成 29 年度は 58 時間、平成 30 年度は約 80 時間と増加傾向にある。

また、定時退庁日を設ける取組を行うなど、月 45 時間以上の超過勤務をする職員が発生しないよう努めているが、平成 28 年度は 5 人、平成 29 年度は 1 人、平成 30 年度は 5 人となっている。

○平成 28 年度

	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	年間
一人当たりの超過勤務時間数	6:04	2:43	5:16	3:31	0:45	2:34	2:17	5:54	3:10	2:37	4:32	10:09	49:36
最大	46:15	16:15	47:45	41:00	5:30	14:30	10:00	55:25	32:15	13:00	38:30	44:45	189:15
最小	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00
月 45 時間超の職員数	1 人	0 人	1 人	0 人	0 人	0 人	0 人	3 人	0 人	0 人	0 人	0 人	—

○平成 29 年度

	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	年間
一人当たりの超過勤務時間数	11:30	8:40	6:45	2:23	1:26	2:50	3:00	1:34	2:21	2:27	5:50	9:05	57:56
最大	37:15	24:00	39:30	24:00	11:15	19:45	13:00	10:45	11:30	14:00	29:15	67:45	222:15
最小	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00
月 45 時間超の職員数	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	1 人	—

○平成 30 年度

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	年間
一人当りの超過勤務時間数	15:53	10:07	10:29	2:47	3:13	0:55	2:38	5:48	3:26	5:50	7:59	10:48	79:57
最大	51:00	53:00	45:15	33:05	12:30	10:00	16:30	22:15	17:00	24:15	28:55	26:30	340:15
最小	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00
月 45 時間超の職員数	3人	1人	1人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	—

(2) 年次休暇の取得率

2022年度までに、全職員の年次有給休暇の取得日数を10日以上、かつ、一人当たりの平均取得日数を15日以上の目標を達成するため、全職員が年間業務スケジュールを共有するなど、計画的な休暇取得のための環境づくりに努めるとともに、管理職員が率先垂範することにより、休暇を取得しやすい雰囲気の醸成を図っている。

また、ゴールデンウィーク期間やお盆期間等における連続休暇の取得勧奨や、週休日の振替や代休日の指定等により適切な休暇取得に努めたが、一人当たりの平均取得日数は過去3年間で減少傾向にあり、平成30年度は11.5日だった。

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
一人当たりの平均取得日数	16.0日	12.6日	11.5日
最大取得日数	32.2日	25.1日	19.9日
最小取得日数	5.8日	2.8日	6.2日

4. 配置・育成・教育訓練及び評価・登用関係

(1) 各役職段階に占める女性職員の割合

各役職段階に占める女性職員の割合は次のとおりである。なお、管理職は事務局長及び事務局次長を、一般職は主査及び主事を指す。

職員はすべて市町村等からの派遣であり、各派遣元での職歴等により役職を決定するため、女性職員の登用に関する人事裁量は限定されているが、平成30年度は班長はじめ全体に占める女性職員の割合が上昇している。

役職	平成 28 年度			平成 29 年度			平成 30 年度		
	男	女	合計	男	女	合計	男	女	合計
管理職	2人 [100%]	0人 [0%]	2人	2人 [100%]	0人 [0%]	2人	2人 [100%]	0人 [0%]	2人
課長職	3人 [100%]	0人 [0%]	3人	2人 [67%]	1人 [33%]	3人	2人 [67%]	1人 [33%]	3人
班長職	6人 [86%]	1人 [14%]	7人	5人 [71%]	2人 [29%]	7人	3人 [50%]	3人 [50%]	6人
一般職員	13人 [72%]	5人 [28%]	18人	12人 [67%]	6人 [33%]	18人	13人 [68%]	6人 [32%]	19人
合計	24人 [80%]	6人 [20%]	30人	21人 [70%]	9人 [30%]	30人	20人 [67%]	10人 [33%]	30人